

再評価における新たな対象要件（案）

1 見直しに向けた対応（案）

① 対象要件

区分	現行の対象要件	地区数 (H28～R2)	対応 (案)	備考※
経過年数	採択後長期間経過時点で未着手（建設部所管は未着工）	0	変更なし	
	採択後長期間経過時点で継続中	70	<u>一部変更</u>	◆所管部によって適用される経過年数に相違があり、道としての統一性が必要。 ◆建設部所管以外は経過年数が長く、評価対象地区数が相対的に少ない。
	採択前の準備・計画段階で一定期間経過	0	変更なし	
	再評価実施後一定期間経過	88	変更なし	
	同一事業目的による継続的な実施地区のうち採択からの通算期間が「経過年数」に該当	0	<u>廃止</u>	◎過去5か年の該当地区数がゼロで、要件として形骸化。

※ 「備考」欄の冒頭表示の区分は次のとおり。

◆：要件見直しヒアリングにおける委員からの意見等

◎：要件見直しヒアリング等を踏まえた事務局からの提案

再評価における新たな対象要件（案）

1 見直しに向けた対応（案）

① 対象要件

区分	現行の対象要件	地区数 (H28～R2)	対応 (案)	備考
事業費	一定金額以上の増減又は一定金額以上地区で5割以上の増減	4	<u>廃止</u>	◆該当地区数が相対的に少ない。
	10億円以上増減地区で事業内容に大幅変更	7	<u>一部変更</u>	◆「事業内容に大幅変更」の具体的な基準がなく、当該箇所は要件として曖昧。 ◆大幅な遅れや大幅な増加の地区に重点を置いた評価が必要
その他	社会経済情勢の変化等で再評価必要	0	変更なし	◆具体的な基準がなく、要件として曖昧。 ◎適当な対象要件がない場合の中止・中断等の根拠

② 除外要件

現行の除外要件	対応 (案)	備考
用地買収や家屋移転補償の完了など阻害要因がなく、評価対象年度の翌年度完了見込み地区	変更なし	
事業費の進捗率90%以上又は主要工事完了のうち、専門委員会で再評価不要と認められた地区	変更なし	

再評価における新たな対象要件（案）

2 新たな対象要件

対 象 要 件 （ 案 ）	区 分
(1) 事業採択後5年が経過した時点で未着手（建設部所管公共事業にあつては未着工と読み替える。）の地区 (2) 事業採択後5年が経過した時点で継続中の地区（ただし、当該年度前に再評価を実施した場合を除く。） (3) 事業採択前の準備・計画段階で一定期間が経過している地区 (4) 再評価実施後5年が経過した時点で継続中の地区	経過年数
(5) 直近の公共事業評価（今回が初めての公共事業評価の場合は事業採択時）における事業費から10億円以上の増額地区	事業費
(6) 社会経済情勢の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた地区	その他

※除外要件※

〔現行〕「経過年数」のみに適用



〔見直し後〕全ての要件に適用

- ア 既に用地買収や家屋移転補償が完了するなど阻害要因がなく、評価対象年度の翌年度に完了する見込みの地区
- イ 事業費の進捗率がおおむね90%以上又は主要工事が完了している地区等のうち、公共事業評価専門委員会において再評価不要と認められた地区

再評価における新たな対象要件（案）

3 評価対象地区数（推計）

新たな対象要件（案）による評価対象地区数（推計）は下表のとおり。

所管部	要件別地区数						計	(参考) 直近 5か年 平均	
	採択後又は 再評価後 5年未満		採択後 5年経過 継続中		再評価後 5年経過 継続中				
	うち10億 以上増額		うち10億 以上増額		うち10億 以上増額				うち10億 以上増額
農政部	<u>4</u>	4	<u>44</u>	11	0	0	48	15	0.8
水産林務部	<u>2</u>	2	<u>18</u>	0	3	0	23	2	1.6
建設部	<u>5</u>	5	15	4	16	7	36	16	31.4
計	11	11	77	15	19	7	107	33	33.8



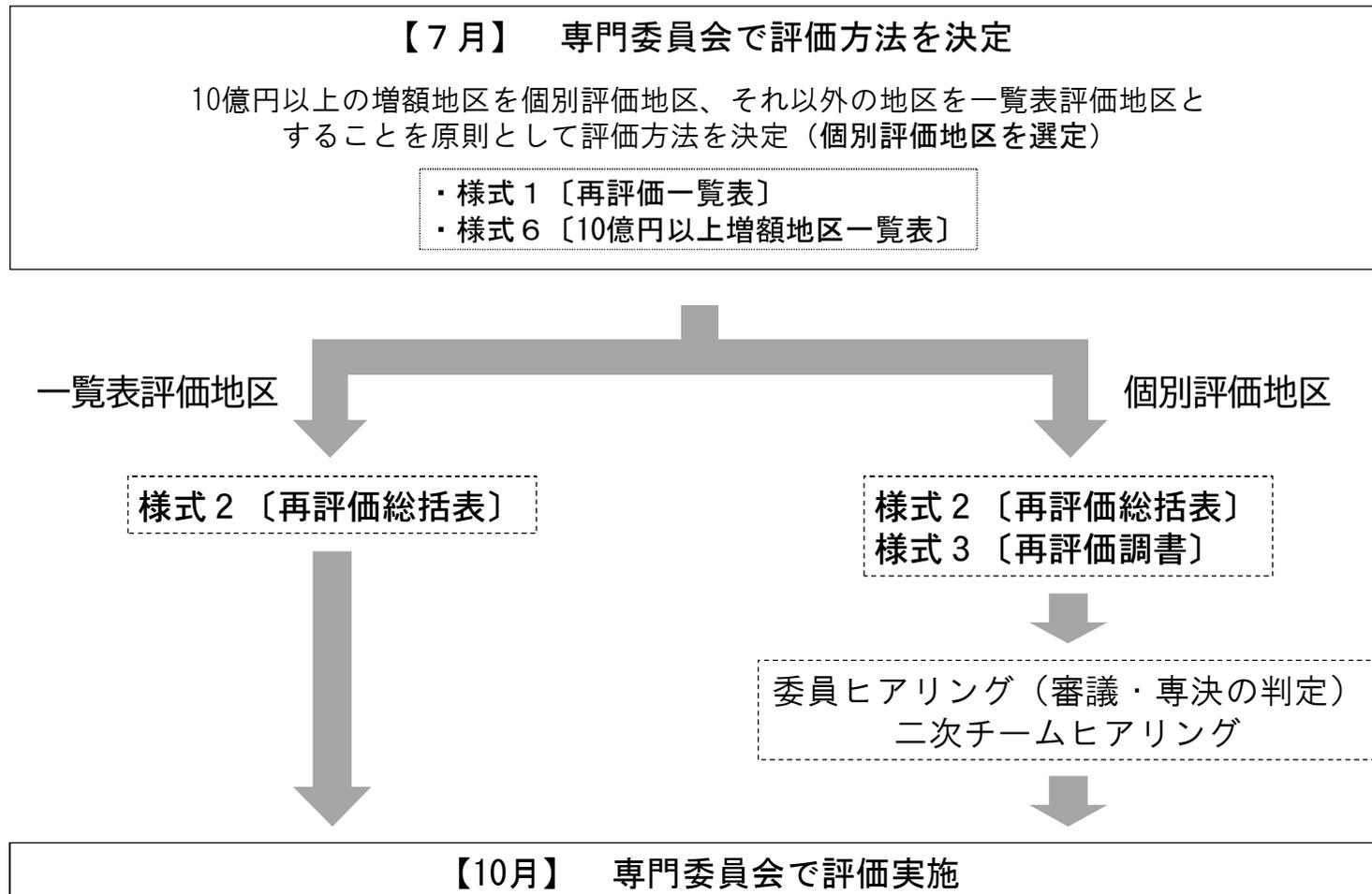
評価対象地区数は直近5か年の約3倍

再評価における新たな対象要件 (案)

4 今後の評価手法 (案)

10億円以上の増額地区は個別評価 (従来の評価)、それ以外の地区は一覧表評価 (一覧表による評価) を原則とする評価手法の見直しを行い、実施方針にも位置付け

〔評価フロー (案)〕



再評価における新たな対象要件 (案)

4 今後の評価手法 (案)

〔様式1 (案) の記載例〕

上段が『前回評価 (今回が初めての評価の場合は採択時点) の内容』、下段が『今回の再評価の内容』で、「事業内容」や「総事業費」等の各欄の対比が可能

要件見直し時の様式1 (案)

要件見直しに伴う変更検討箇所

令和3年度 (2021年度) 公共事業再評価地区一覧表 **【記載例】**

上段：前回評価
下段：今回評価 (令和3年7月13日現在)

(様式1)

整理番号	所管部	事業種別	調査番号	(ふりがな)地区名	市町村名	事業経過			前回評価年度	事業内容	総事業費 (百万円)	増減額 (百万円)	左記のうち自然増 (百万円)	自然増除外時の増減額 (百万円)	進捗率 (%)	再評価対象区分
						事業採択	着手	完了予定								
1						H23 (2011)	H23 (2011)	H35 (2023)	H28 (2016)	●●● A=200ha □□□ L=1,500m	1,500	-	-	-	-	(4)
						H23 (2011)	H23 (2011)	R7 (2025)		●●● A=200ha □□□ L=1,500m	1,560	60	60	0	61%	
2						H28 (2016)	H28 (2016)	H38 (2026)	H26 (2014)	○△□ N=15基 ■□■ L=5,000m	2,800	-	-	-	-	(2) (5)
						H28 (2016)	H28 (2016)	R15 (2033)		○△□ N=22基 ■□■ L=10,000m	4,300	1,500	320	1,180	23%	
3						H28 (2016)	H29 (2017)	H34 (2022)	-	▲▲▲ L=1,500m	500	-	-	-	-	(2)
						H28 (2016)	R1 (2019)	R6 (2024)		▲▲▲ L=1,500m ■□■ N=3か所	750	250	70	180	67%	
4						H30 (2018)	H30 (2018)	H34 (2022)	-	◆◆◆ L=1,900m △△△ N=3基	850	-	-	-	-	(5)
						H30 (2018)	H30 (2018)	R9 (2027)		◆◆◆ L=2,000m △△△ N=3基	2,400	1,550	180	1,370	17%	
5						H28 (2016)	H29 (2017)	H34 (2022)	-	●■▲ A=100ha	900	-	-	-	-	(2) 除外イ
						H28 (2016)	H29 (2017)	R5 (2023)		●■▲ A=120ha	1,200	300	100	200	91%	

当該様式 (10億円以上増額地区は更に様式6) を基に7月の委員会で評価方法を決定

※ 自然増：労賃、物価、消費税率等の他動的要因の変動に起因する事業費の増額

再評価における新たな対象要件 (案)

4 今後の評価手法 (案)

〔様式6 (案) の記載例〕

- ✓ 10億円以上の増額地区が対象
- ✓ 従来の「事業費10億円以上増減地区一覧表」(様式6)の内容を一部変更

「事業費10億円以上増減地区一覧表」から名称変更

事業費10億円以上増額地区一覧表 【記載例】 (令和3年度案)

(令和3年度公共事業再評価における一次政策評価の実施方針に基づく報告)

変更理由及び増減額の内訳	変更事業の発生と対応経過	備考
<ul style="list-style-type: none"> ●H〇〇年〇月に台風〇号が発生し〇〇施設が被災。災害復旧を行うとともに、〇〇施設を防護するため、新たに□□工5箇所(350百万円増)、△△工^{※1}(750百万円増)を追加する必要が生じた。 ●労務・資材の単価及び消費税率の上昇(200百万円増) 	<ul style="list-style-type: none"> ●H〇〇年〇月 台風〇号による被災現地調査・設計 ●H〇〇年〇月 災害復旧申請^{※2} ●R〇〇年〇月 □□工と△△工を追加 	<p>※1: 〇〇に有効な代替案を3案検討し決定</p> <p>※2: 〇〇災害法上の手続き</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●〇〇〇による□□□の増(1,140百万円増) ●詳細設計の結果、〇〇〇による△△△の×××の変更(260百万円増) ●〇〇〇による△△△の増(280百万円増) ●労務・資材の単価及び消費税率の上昇(120百万円増) 	<ul style="list-style-type: none"> ●H〇〇年〇月 受益者・地元関係機関への説明 □□□の面積増加 ●H〇〇年〇~〇月 〇〇〇調査の実施 〇〇〇により工法を×××に変更 ●R〇〇年〇~〇月 施設管理者との協議 〇〇〇により△△△の整備延長を追加 	

内容変更

(様式6)

整理番号	所管部 事業種別 地区名	事業内容	事業費(百万円)		事業経過			前回 評価 年度	事業費増額要因							備考			
			総事業費	増減額	うち道費 負担額	事業 採択	着手		完了 予定	事業量 変更	施設 規模 変更	整備 手法 変更	主要 工事 以外の 変更	調査・ 設計の 追加・ 変更	用地費・ 補償費		積算・ 設計等 の基準 改定	自然増	その他
1	〇〇部 〇〇事業 〇〇地区	○△□ N=15基 ■ ■ ■ L=5,000m	2,800		700 (25%)	H28 (2016)	H38 (2026)	H26 (2014)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		○△□ N=22基 ■ ■ ■ L=10,000m	4,300	1,500 (54%)	1,075 (25%)	H28 (2016)	R15 (2033)												
2	〇〇部 〇〇事業 〇〇地区	◆◆◆ L=1,900m △△△ N=3基	850		425 (50%)	H30 (2018)	H34 (2022)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		◆◆◆ L=2,000m △△△ N=3基	2,400	1,550 (182%)	1,200 (50%)	H30 (2018)	R9 (2027)												

上段: 前回評価
下段: 今回評価 (令和3年7月13日現在)

R2実施方針から内容変更なし

事業費の増額要因として
該当する全ての項目に○印
(R3変更箇所)

再評価における新たな対象要件 (案)

4 今後の評価手法 (案)

〔様式2 (案) 〕

一覧表評価地区は10月の委員会で当該様式により評価を実施
(委員の分担、事前のヒアリングや現地調査等はなし)

令和3年度 (2021年度) 公共事業再評価総括表 (一次政策評価)

(様式2)

整理番号	所管部	事業種別	調書番号	(ふりがな)地区名	市町村名	事業採択年度	完了予定年度	総事業費(百万円)	当該年度事業費(百万円)	累計事業費(百万円)	進捗率(%)	評価結果		摘要
												一次政策評価		
												方向性	摘要(変更内容等)	
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														